

テルコム・インドネシア(TLKM)

固定とモバイルのブロードバンドを統合する「FMC 戦略」推進。全階層へブロードバンド・サービス普及を目指すインドネシア | 無線通信 | 業績フォロー

BLOOMBERG TLKM:IJ | REUTERS TLKM:JK

- 2024/12期1-3月は、売上高が前年同期比3.7%増、EBITDAが同2.2%増。ブロードバンドのモバイルデータユーザー会員数が同11%増と堅調。
- 全階層へのブロードバンド・サービス普及のため、IndiHome事業のスピノフにより固定とモバイルのブロードバンドを1つの事業体に統合。
- 売上高設備投資支出比率は前期から低下。通信アクセス・ネットワーク、バックボーン、ITシステムなど設備投資の相乗効果が鍵を握ろう。

What is the news?

4/17発表の2024/12期1Q（1-3月）は、売上高が前年同期比3.7%増の37.42兆IDR、EBITDAが同2.2%増の19.42兆IDR、出資しているGoTo株式の未実現損失の影響を除いた営業利益ベース純利益は同3.1%増の6.33兆IDRだった。エンタープライズ向けIndiHome事業のスピノフにより固定とモバイルのブロードバンドを一つの事業体に統合し、全階層へのブロードバンド・サービス普及を目指す戦略が進み始めた。会員ユーザー数は、無線通信が同5.7%増の1億5966万人に対し、ブロードバンドがモバイルデータユーザー向けで同11%増（1億3041万人）と拡大を牽引した。

1Qのサービス別売上高と概況は以下の通り。①データ・インターネットおよびITサービス事業は前年同期比11.3%増の22.14兆IDR。モバイルのデータ量が同14.4%増と伸びたことを加え、スピノフされたエンタープライズ向けIndiHome事業を統合したことに伴う一時的要因も増収に寄与した。②家庭の電話やデータ通信をパッケージ化したブロードバンドのデジタル通信サービスのIndiHome事業は同4.6%減の6.86兆IDR。エンタープライズ向けのスピノフに係る一時的要因を除いた家庭向けは、3月末の登録者数が同10.2%増（1030万人）となったことを受けて同6.6%増収と堅調に推移した。③携帯電話の音声通信・SMS事業は、インスタントメッセージアプリ（OTT）普及に押され、同37.7%減の2.50兆IDR。④相互接続事業は、海外大口顧客からの音声ビジネス獲得により同16.0%増の2.57兆IDR。⑤ネットワーク・その他通信サービス収入は、通信衛星や基地局向け電波塔のリースが伸びて同20.9%増の3.33兆IDRだった。

How do we view this?

1Qの売上高設備投資支出比率は13.6%。固定とモバイルのブロードバンドを統合する「FMC（Fixed-Mobile Convergence）戦略」に基づく設備投資が嵩んでいたなか、前期（通期）の22.1%から低下するなど投資負担が落ち着きを示した。設備投資に関しては通信アクセス・ネットワーク、バックボーン、ITシステムなどの相乗効果を高めるための最適化を重視している。また、IndiHome事業の消費者・世帯向けを携帯子会社のテルコムセルへ統合することでシームレスなサービス提供実現を目指すなど「FMC戦略」に基づいた一貫した経営戦略が成長を後押ししよう。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0096円

事業年度	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12F	2025/12F
売上高(十億IDR)	143,210	147,306	149,216	154,587	161,267
当期利益(十億IDR)	24,760	20,753	24,560	26,183	27,595
EPS(IDR)	249.94	209.49	247.92	265.15	279.07
PER(倍)	12.36	14.75	12.46	11.65	11.07
BPS(IDR)	1,227.98	1,304.82	1,370.29	1,472.87	1,539.93
PBR(倍)	2.52	2.37	2.25	2.10	2.01
配当(IDR)	149.97	167.60	(未定)	197.57	209.76
配当利回り(%)	4.85	5.42	(未定)	6.39	6.79

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(IDR) **165.37** (予想はBloomberg)
 終値(IDR) **3,090** 2024/5/7

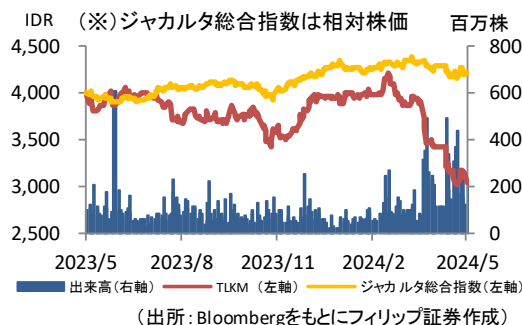
会社概要

1965年に設立された国営の情報通信会社であり、インドネシア政府が過半数の株式を保有。インドネシア市場のほか、米国(ニューヨーク証券取引所)にもADR(米国預託証券)を上場している。主要子会社のテルコムセル(1995年設立)は、1億6,200万人以上の顧客を抱えるインドネシアで最大の携帯電話事業者である。

インターネットサービス・プロバイダーとして所有していた「Speedy」のブランド名を2015年に「IndiHome」に変更し、光通信ネットワークのサービスを開始。現在はインドネシア最大のインターネット接続サービスとして、ジャワ島、スマトラ島からカリマンタン島までインドネシア中でインターネットへの接続ができるようしており、インターネット接続に固定電話や衛星放送テレビなどと組み合わせ、様々な通信パッケージサービスを提供している。

企業データ(2024/5/8)

ベータ値	0.89
時価総額(十億IDR)	309,074
企業価値=EV(十億IDR)	362,103
3ヵ月平均売買代金(十億IDR)	388.1



主要株主(2024/4)

1.インドネシア共和国	52.09
2.バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	4.10
3.VANGUARD GROUP	2.00

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。